

飲食料品1%では、対策不足 消費税一律でインボイス廃止

3. 13重税反対八幡戸畑地区実行委員会は、8月26日に八幡駅前で消費税引き下げ街頭宣伝を行い、八幡・八幡西民商の役員・事務局の8人が参加しました。雨が今にも降りだしそうな風の強い曇り空の中、「消費税減税5%」「インボイス廃止」のプラカードや幟を掲げ、チラシを配りながらシールアンケートを行いました。消費税引き下げに「賛成」2票「反対」0票でした。

八幡西民商の清水事務局長は、「くらしや営業、地位経済を守るため、消費税率を一律5%以下に引き下げ、インボイス制度を廃止するよう求めています。」「飲食料品のみ2年間限定という消費税



消費税引き下げ街頭宣伝に参加した役員ら

1%への減税では、深刻さを増す物価高対策として極めて不十分。2年後に導入される所得連動型給付の対象は国民の1割程度です。一律で恒久的な消費税減税を実現しましょう」と訴えました。

令和8年税制改正で、インボイス制度導入時の負担軽減措置の「2割特例」と免税事業者からの仕入控除の80%控除は9月末で廃止します。新たに軽減措置が行われるものの、中小業者の経営を圧迫します。消費税は赤字でも払わされる税金です。

「消費税を一律5%」「インボイス廃止」と一緒に声を上げていきましょう。

【令和8年度税制改正のお知らせ】

1. 給与所得控除の引上げ
給与所得控除については、最低保障額である65万円が4万円引き上げられ69万円となります。また、給与所得控除の最低保障額の特例措置が創設され、給与等の収入金額が220万円以下の場合には、給与所得控除が5万円引き上げられ74万円となります。

2. 基礎控除の引上げ
原則として令和8年12月1日に施行され、令和8年分以後の所得税について適用されます。このため、令和8年12月に行う年末調整など、令和8年12月以後の源泉徴収事務に変更が生じます。（令和8年11月までの源泉徴収事務に変更は生じません。）

今週のお花



サルズベリ（百日紅）の花言葉は「雄弁」「あなたを信じる」。雄弁：枝先にたくさんの花が群生して華やかに咲く姿や、風に揺れる様子がおしゃべりしているように見えることに由来。あなたを信じる：帰らぬ人を100日間待ち続けたという韓国の悲しい言い伝え（悲恋の伝説）にちなんでいます。

9月	行事・会議など日程	支部・専門部など
14月	記帳相談会 13:30～	15日集金
15火	↓	
16水	会員訪問 18:00～	
17木		
18金	3.13消費税宣伝黒崎駅前 17:30～	
19土		
20日		
21月	敬老の日	
22火	国民の休日	
23水	秋分の日	
24木		共済理事会 19:00～
25金		
26土	全国業者青年交流会 広島	
27日	↓ 婦人部北九州ブロック学習会 13:00～	ウエル戸畑 月末集金
28月		
29火		
30水	法人集団申告 11:00～	
10月	行事・会議など日程	支部・専門部など
1木		
2金	常任理事会 19:00～	
3土		
4日		
5月	陣原支部役員会 18:00～	
6火	婦人部役員会 13:30～	折尾支部役員会 19:00～
7水		
8木		
9金		
10土		
11日	福商連共済会ディスコン大会 10:00～	宗像ユリックス

婦人部 北九州ブロック学習会

日 時：9月27日（日）
13：00 ～ 15：00
会 場：ウェル戸畑8階
 ※北九州市戸畑区
 汐井町1－6
 ※JR戸畑駅・南口を出て左
093-871-7200

《 講 演 》
 憲法改正が私たちの暮らしに
 与える影響
 — 平和を守るために —
《 講 師 》
 松井 海理 先生
 （北九州第一法律事務所 弁護士）

多くの方の参加、お待ちしております。
 男性の方の参加も歓迎です。民商までご連絡ください。

地域各界連の活性化を目指す学習会



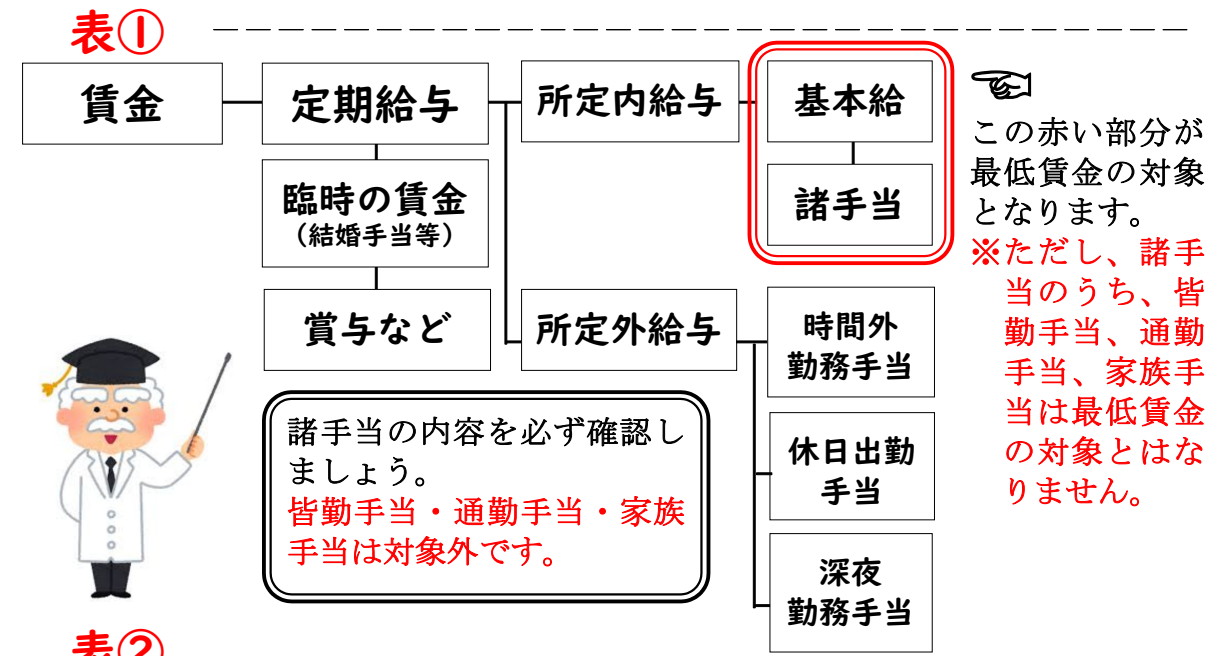
**地方議会への陳情や
 請願の意義を知る**
 地方議会から国への意見書採択に向けた
 陳情や請願の取り組みを学びましょう

日 時：10月13日（火）
18：00～20：00
会 場：メイン＝福建労会館
 ※民商でオンライン視聴
講 師：中山 眞
 （消費税各界連絡会事務局長）
 参加の方は、民商までご連絡ください。

福岡県 最低賃金 時間給 1,114円 **2026年10月4日から適用（昨年から57円引上げ）**

右記時期より、福岡県の最低賃金（時間給）が大幅に増額します。これまで、日給8,500円などで雇用していた場合など、最低賃金を下回ることが考えられますので、必ずご確認ください。最低賃金の対象になる賃金は表①を参考に。時間給を出す計算は表②を参考にしてください。

《 最低賃金額 》
時間給 1,114円
《 最低賃金適用時期 》
2026年10月4日から適用



表②

1. 時間給の場合

$$\text{時間給} \text{ 円} \geq \text{最低賃金額(時間額)} \text{ 円}$$

2. 日給の場合

$$\text{日給} \text{ 円} \div \text{1日の平均所定労働時間} \text{ 時間} = \text{時間額} \text{ 円}$$

3. 月給の場合

$$\text{月給} \text{ 円} \div \text{1ヶ月の平均所定労働時間} \text{ 時間} = \text{時間額} \text{ 円}$$

※支給名目で上記2・3が混合している場合、それぞれで計算し、最後に足します。